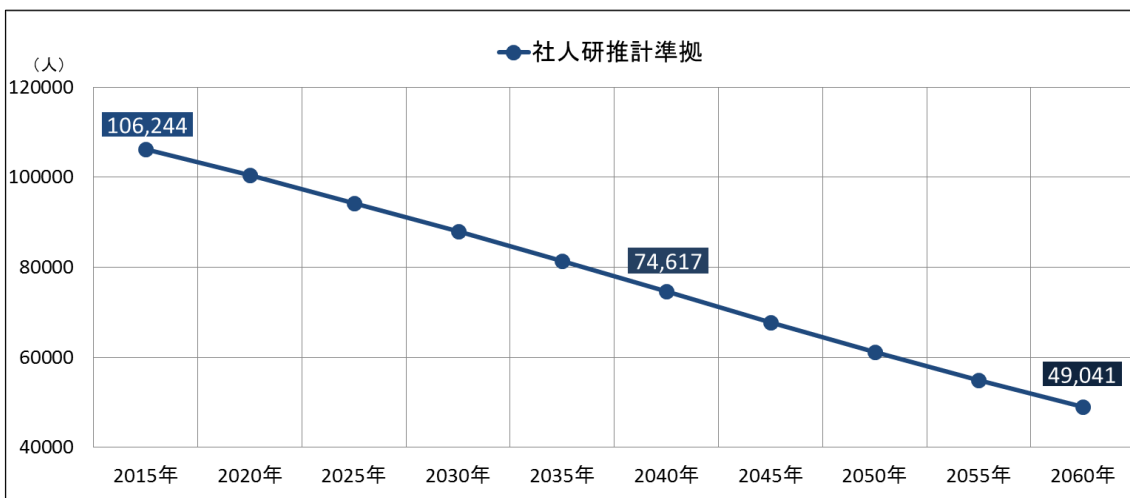


人口ビジョン

1. 国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計

○酒田市の将来人口について、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）により推計されています。社人研の推計は、以下に示す前提条件での仮定値を設定した上での推計であり、2040年（令和22年）は74,617人、2060年（令和42年）は49,041人となっております。

■ 図表 ** 酒田市の将来人口推計（社人研推計準拠）



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0～14歳	12,168	10,552	9,249	8,272	7,328	6,520	5,756	5,020	4,330	3,729
	11%	11%	10%	9%	9%	9%	8%	8%	8%	8%
15～64歳	59,388	53,637	48,875	44,384	40,111	35,128	30,553	26,881	23,852	20,951
	56%	53%	52%	51%	49%	47%	45%	44%	43%	43%
65歳以上	34,688	36,209	36,090	35,233	33,959	32,969	31,468	29,323	26,801	24,361
	33%	36%	38%	40%	42%	44%	46%	48%	49%	50%
総人口	106,244	100,397	94,214	87,888	81,397	74,617	67,777	61,224	54,982	49,041

【前提条件】

自然増減（出生－死亡）		社会増減（転入－転出）
<出生に関する仮定>	<死亡に関する仮定>	<移動に関する仮定>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 2015年の全国と酒田市の子ども女性比の較差（比）をとり、その格差が2020年以降、2045年まで一定であるとして仮定値を設定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「55-59歳→60-64歳」以下の年代の生残率は、山形県の生残率を仮定値として設定。 ・ 「60-64歳→65-69歳」以上の年代の生残率は、酒田市の生残率を仮定値として設定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2010年から2015年の国勢調査（実績値）に基づいて算出された純移動率（人口移動傾向）が2045年まで継続するとして仮定値を設定。

2. 目指すべき将来の方向

(1) 現状および推計に関する整理

- 酒田市の人口は、1955年（昭和30年）の128,273人をピークに減少し、一時的に回復した時期はあるものの、減少の一途を辿っています。
- 社人研の推計に準拠して人口を推計すると、2040年（令和22年）の酒田市の人口は74,617人となっており、このまま何も手を打たなければ、2015年（平成27年）の人口の約30%が減少することになります。
- 今後は、年少人口と生産年齢人口の割合が低下し、高齢者人口の割合は上昇します。2040年（令和22年）には、高齢者1人を生産年齢人口1.07人で支える状況になります。
- 自然増減については、死亡者数の増加と出生数の減少によって2002年（平成10年）から減少に転じ、2018年（平成30年）には1,043人のマイナスとなっています。合計特殊出生率は2017年度（平成29年度）で1.42となっており、人口置換水準といわれる2.07を大きく下回っています。
- 社会増減については、1978年（昭和53年）以降、マイナス傾向が続いており、2018年（平成30年）には485人の転出超過となっており、大学などへの進学等で転出した若者が、酒田に戻らない傾向が強まっています。県内においては、転入者および転出者の移動がおおむね均衡していますが、東京圏や仙台市などの大都市では、大幅な転出超過となっています。

(2) 目指すべき将来の方向と対策

社会減対策

転出せずに「住み続けたい」、転出しても「戻りたい」、住んだことがなくとも「住んでみたい」と思える酒田にする。

転出者の抑制と転入者の増加に向け、現状分析を行いながら効果的な施策を進めることにより、将来的な社会増減の均衡を目指します。

自然減対策

若い世代の結婚・妊娠・出産・子育て・教育の希望を叶える酒田にする。

均衡の取れた人口構造を維持していくためには、出生率を向上させる必要があります。ライフステージ（結婚・妊娠・出産・子育て・教育）ごとに切れ目のない支援を実施することにより、合計特殊出生率の上昇および維持を目指します。

※ 結婚・出産は、あくまでも個人の自由にもとづくものです。

3. 人口の将来展望

○施策の効果により、自然増減、社会増減が一定程度改善され、人口減少に歯止めをかけることができれば、酒田市独自推計パターン②とおり、**2040年（令和22年）に8万6千人程度、2060年（令和42年）に7万人程度の人口が確保**されることとなります。

○酒田市による独自推計の前提は下記のとおりです。

酒田市独自推計 パターン①

合計特殊出生率が2055年に人口置換水準である2.07に段階的に上昇し、社会増減が2040年までに均衡するものと仮定。

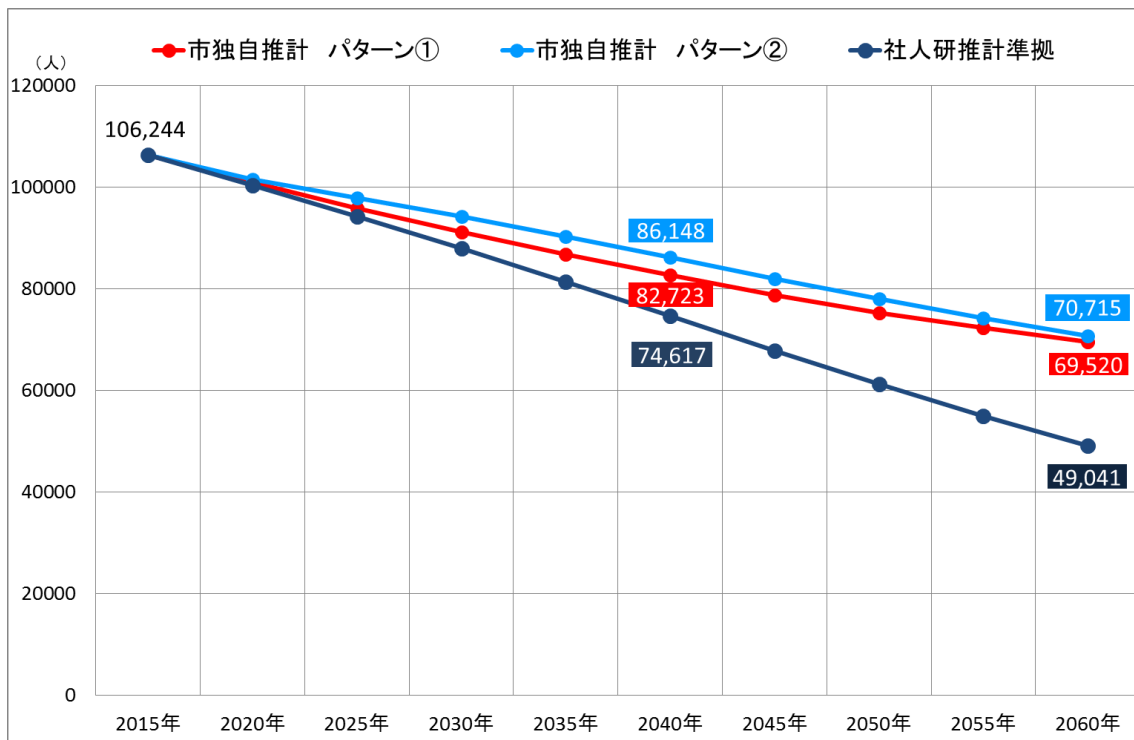
8万3千人程度（2040年） ⇒ **7万人程度**（2060年）

酒田市独自推計 パターン②

合計特殊出生率が2025年に1.50に上昇して2060年まで維持、若い世代（15～49歳）の社会増減が2025年までに均衡、その他の世代も2040年までに均衡するものと仮定。

8万6千人程度（2040年） ⇒ **7万人程度**（2060年）

■ 図表 ** 酒田市の人口の将来展望



酒田市独自推計 パターン①

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0～14歳	12,168	10,546	9,513	9,081	8,985	9,084	9,268	9,497	9,667	9,738
	11%	10%	10%	10%	10%	11%	12%	13%	13%	14%
15～64歳	59,388	54,066	50,074	46,628	43,599	40,342	37,668	36,099	35,409	35,089
	56%	54%	52%	51%	50%	49%	48%	48%	49%	50%
65歳以上	34,688	36,241	36,181	35,392	34,190	33,296	31,816	29,672	27,141	24,693
	33%	36%	38%	39%	39%	40%	40%	39%	38%	36%
総人口	106,244	100,853	95,768	91,101	86,774	82,723	78,752	75,268	72,217	69,520

酒田市独自推計 パターン②

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0～14歳	12,168	10,608	9,769	9,437	9,273	9,043	8,846	8,603	8,207	7,726
	11%	10%	10%	10%	10%	10%	11%	11%	11%	11%
15～64歳	59,388	54,711	51,925	49,311	46,793	43,808	41,255	39,704	38,893	38,290
	56%	54%	53%	52%	52%	51%	50%	51%	52%	54%
65歳以上	34,688	36,241	36,181	35,392	34,190	33,297	31,823	29,679	27,147	24,698
	33%	36%	37%	38%	38%	39%	39%	38%	37%	35%
総人口	106,244	101,560	97,876	94,140	90,256	86,148	81,924	77,986	74,247	70,715

○高齢化率の推移を長期的にみてみると、社人研推計では、2060年(令和42年)には49.7%となる見通しとされていますが、自然増減、社会増減が一定程度改善されれば、34.9%まで改善が見込まれます。

■ 図表 ** 酒田市の高齢化率の推移

